

平成30年6月19日

第23期決算公告

北海道千歳市柏台南1丁目3番地の1千歳アルカディア・プラザ

株式会社千歳国際ビジネス交流センター
代表取締役社長 山口 幸太郎

計算書類等

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	298,636	未払金	375
売掛金	1,737	リース債務	262
有価証券	140,000	未払費用	2,948
未収利息	58	未払法人税等	4,404
未収還付消費税	2,478	前受金	9,778
前払費用	179	預り金	175
繰延税金資産	1,430	賞与引当金	559
流動資産合計	444,521	流動負債合計	18,502
固定資産		固定負債	
有形固定資産		預り保証金	4,758
建物	535,109	固定負債合計	4,758
構築物	4,847	負債合計	23,260
工具、器具及び備品	3,692	(純資産の部)	
リース資産	249	株主資本	
有形固定資産計	543,899	資本金	1,757,500
無形固定資産		利益剰余金	10,228
電話加入権	433	その他利益剰余金	10,228
ソフトウェア	2,134	繰越利益剰余金	10,228
無形固定資産計	2,568		
投資その他の資産			
長期性預金	10,000		
投資有価証券	790,000		
投資その他の資産計	800,000		
固定資産合計	1,346,467	純資産合計	1,767,728
資産合計	1,790,989	負債及び純資産合計	1,790,989

損益計算書

平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		121,405
売上原価		62,312
売上総利益		59,092
販売費及び一般管理費		54,624
営業利益		4,468
営業外収益		
受取利息	601	
雑収入	190	791
経常利益		5,259
特別損失		
固定資産除却損	5	5
税引前当期純利益		5,254
法人税, 住民税及び事業税	2,605	
法人税等調整額	10	2,615
当期純利益		2,639

株主資本等変動計算書
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,757,500						7,588	7,588		1,765,088
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当										
当期純利益							2,639	2,639		2,639
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計							2,639	2,639		2,639
当期末残高	1,757,500						10,228	10,228		1,767,728

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高						1,765,088
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益						2,639
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計						2,639
当期末残高						1,767,728

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法
定額法により行っております。
無形固定資産の減価償却方法
定額法により行っております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金の計上方法
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜き方式により行っております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 585,366千円

(損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 35,150株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数 0株
3. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する次に掲げる事項その他の事項
 - (1) 配当財産が金銭である場合における当該金額の総額
該当事項はありません。
 - (2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価格（当該剰余金の配当をした日においてその時の時価を付した場合にあっては、当該時価を付した後の帳簿価格）の総額
該当事項はありません。
4. 当事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権（新株予約権を行使することができる期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる当該株式会社の株式の数
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、賞与引当金損金算入限度超過額等であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については公債等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	140,000	139,944	△56
(2) 投資有価証券	790,000	789,146	△854

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券、並びに(2) 投資有価証券

これらの時価について、口座管理先金融機関及び証券会社による自社評価によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、賃貸用のオフィスビルを有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
539,957	648,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および主要株主等

属性：主要株主（会社等）

会社等の名称 または氏名	議決権 等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円) (注4)
千歳市	直接 28%	当社株主	本社ビル用地 市有財産貸付契約(注1)	4,503	地代家賃	—
			貸室賃貸借契約(注2)	11,510	売掛金	108
			事業委託契約(注3)	6,133	売掛金	76

※取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市有財産貸付契約は、千歳市が規定する算定基準により決定しております。
(注2) 貸室賃貸借契約は、近隣の相場をもとに、条件等の交渉を行い、決定しております。
(注3) 事業委託契約は、千歳市契約規則による指名競争入札で決定しております。
(注4) 消費税等が含まれております。なお、本社ビル用地につきましては非課税となっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 50,290円98銭
2. 1株当たり当期純利益 75円08銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載金額に関する注記)

1. 表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 「—」は、金額が零であることを示します。
3. 「0」は、金額が表示単位未満であることを示します。
4. 「△」は、減少を示します。